

災害時応急対応業務標準化等検討委員会（第1回）結果概要

1 開催日時 平成30年7月31日（火）午前10時～11時40分

2 場 所 京都府職員福利厚生センター3階第1会議室

3 出席委員 牧委員長、大西委員、西野委員、濱岡委員

4 内 容

(1) 災害時応急対応業務標準化等の進め方等について（資料1～2、参考資料1-1～3-2）

<委員からの主な意見>

- ・協定に基づく応援要請では、府と市町村の要請先が重なる場合も考えられる。府と市町村の双方が同様の業務を行う場合、調整が課題となるだろう。
- ・府内で標準的なチェックリストが整備されると、業務の輻輳も減り効率的である。
- ・標準リストの「業務」のレベル感を統一することが重要で、統一することで更に下位の詳細業務の整理へもつながるだろう。
- ・他府県との連携の観点からは、基本的には国のチェックリストを採用することが望ましい。ただし、不都合な部分は修正する必要がある。
- ・リストを用いてチェックすると、各業務の進捗状況が自動的に一覧で表示され、災害対策本部で活用するなど、業務進捗管理が容易に行える仕組みを考えて良いのでは無いか。
- ・マニュアルどおりに業務が進められない場合も当然あるので、そのような場合は意思決定者が判断すべきことをマニュアルに記載しておくべきだろう。
- ・実際の災害での活用・検証を踏まえて、標準リスト・マニュアル等の内容を改善していく必要がある。

(2) 大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨に係る課題の検証等について（資料4）

<委員からの主な意見>

- ・開催を予定している検証会議での検証も含めて、標準リスト・マニュアル等の作成を行うこと。

(3) 近年の災害対応事例について（資料5）

※ 災害対応事例における課題・ポイント：初期段階での職員参集、孤立地域に係る情報収集、受援体制、罹災証明の発行、府との連携の重要性 等

<委員からの主な意見>

- ・気象台から提供される情報の精度が高くなっており、活用していくことが有効と考えられる。
- ・職員参集の連絡方法を確立させること、職員が十分参集できない場合の対応を検討しておくことが重要。
- ・被害の第一報が入るのは市町村と考えられるが、初期段階では体制整備を進めながら府と市町村間での情報共有を行う必要があるなど、府と市町村との連携は重要。
- ・電話連絡よりも対面で話をする方が伝わる情報量が多いため、リエゾン派遣は非常に有効。
- ・自衛隊、DMAT、TEC-FORCEなどの受入方法や場所など、受援体制を確立しておくことが重要。
- ・標準化を進めた上での話ではあるが、気候変動等の影響による強烈的な豪雨への対応についても念頭に置いておくことが必要。